

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



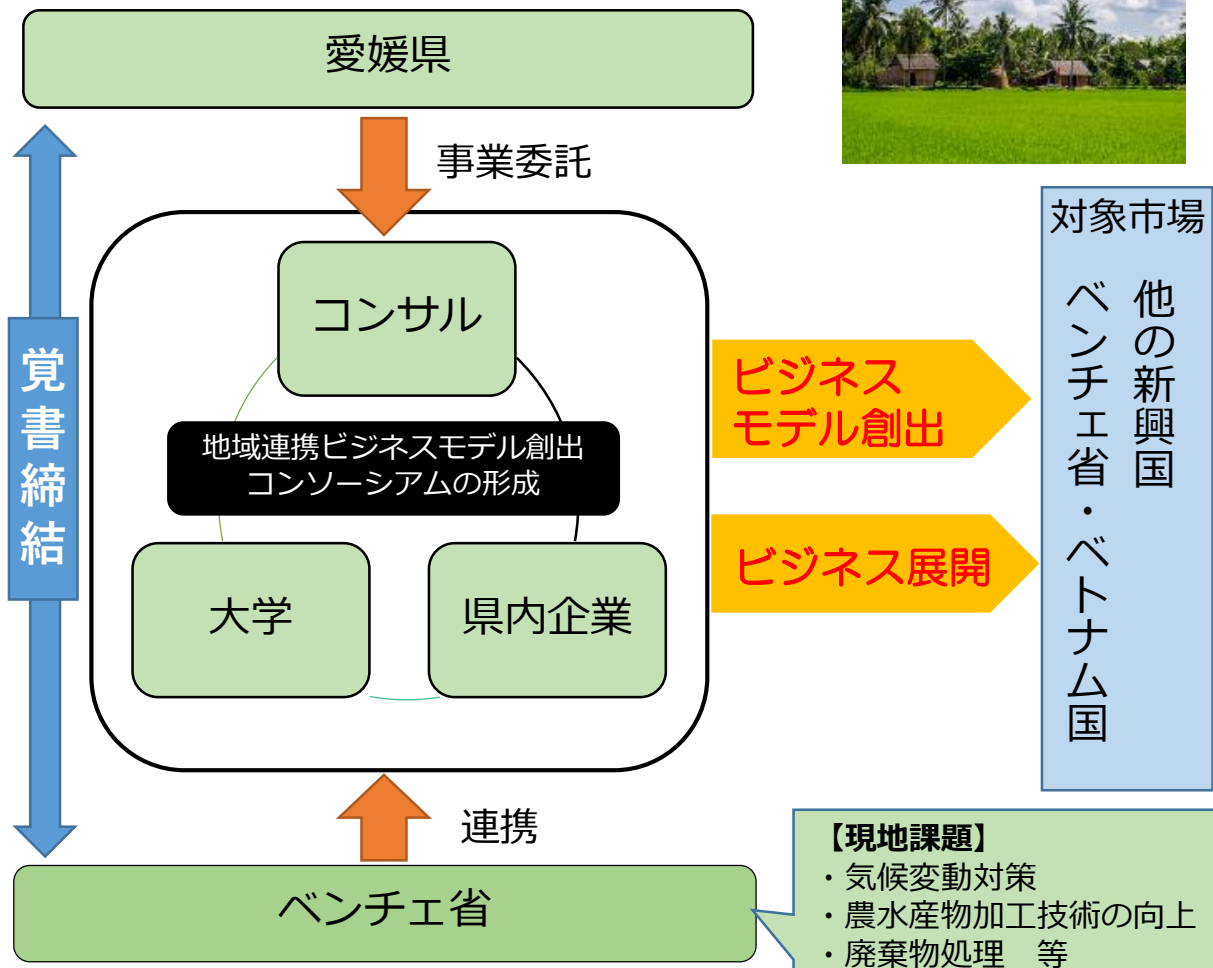
1 ベトナム地域連携ビジネス展開支援事業費

令和4年度9月補正予算(案)
予算額 33,142千円

県とベトナム・ベンチエ省が本年8月に締結した「経済協力に関する覚書」を核として、現地課題の解決をビジネスにつなげる「海外地域連携モデル」を創出し、アフターコロナを見据えた県内企業のビジネス展開を支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業雇用局
産業政策課
(089-912-2460)

事業イメージ



事業概要

- 1 ビジネスモデルの創出 21,726千円**
ベンチエ省との綿密な連携のもと、①現地調査や②現地ニーズに合った県内企業の技術・製品の整理、③費用対効果分析、④現地体制検討等を通じて、県内企業の技術・製品を用いて現地課題の解決を図る「海外地域連携ビジネスモデル」を創出。
 - 2 ビジネス展開支援 10,013千円**
県内企業を軸とした事業体制を構築するとともに、ベンチエ省やベトナム国政府、現地企業への提案を実施。
国予算事業への応募に向けたプロジェクトを形成。
 - 3 県内企業への情報発信 1,403千円**
上記ビジネスモデル等について、セミナー等を通じて県内企業に広く周知することにより、現地でのビジネスに関心を持つ企業の掘り起こしを図る。
- 【事業目標】
- 1 ビジネスモデルの創出：10件、参画が見込まれる県内企業：10社
 - 2 事業体制の構築：10件、現地政府等への提案：10件
 - 3 セミナー等への参加企業数：40社

《スキーム》



2 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業

コロナ禍において、長期化する原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰り支援に万全を期すため、「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の新規融資枠を拡大し、借り入れる際の保証料を補助する。

お問い合わせ先
 経済労働部産業支援局
 経営支援課
 (089-912-2480)

事業イメージ

「伴走支援枠」による資金繰り支援と経営支援

新型コロナの長期化・物価高騰・ゼロゼロ融資の返済本格化

債務返済資金の不足

当面の返済負担の軽減

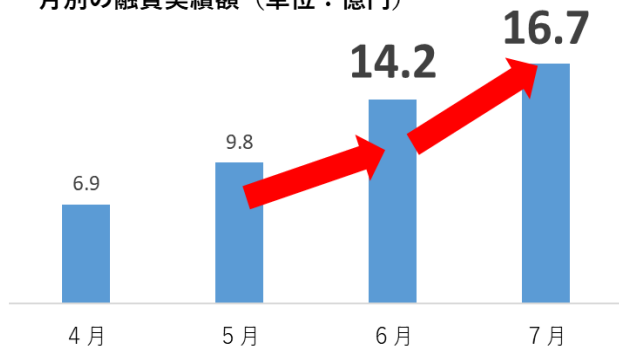
コロナ以前に借り入れた資金をまとめて
 元金据置が可能な長期貸付金に
 借り換えることで、返済負担を軽減

継続的な経営支援

金融機関が経営行動計画に基づく
 継続的な伴走支援を実施

債務返済・経営改善

月別の融資実績額(単位:億円)



「伴走支援枠」の融資
 実績が大幅に増加

融資枠の拡大
 180億円
 ↓
 230億円

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】(2のみ)

- 1 中小企業振興資金貸付金【拡充】 2,000,000千円**
 県制度融資「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」の融資枠を拡大する。
 ○融資枠 230億円(追加分 50億円)
 (貸付原資追加分 20億円)
- 2 緊急経済対策伴走支援枠金融支援事業費【拡充】 67,500千円**
 中小企業者が「緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠」を借り入れる際の保証料を補助する。
 ○保証料補助 0.20%(事業者負担保証料率 0.0~0.95%)

【緊急経済対策特別支援資金伴走支援枠の概要】

1 融資対象者

- ① 売上高前年同期比▲20%以上
- ② 売上高前年同期比原則▲5%以上かつ国指定の不況業種に該当
- ③ ①②に該当しない者であって、売上高前年同月比原則▲5%以上

2 融資条件

融資限度	6千万円
融資期間(据置期間)	10年以内(5年以内)
融資利率	年1.5%
保証料率(保証料補助により0.2%引下げ)	対象者①②年0.2%⇒0% 対象者③0.2~1.15%⇒0~0.95%
必要事項	経営行動計画書の作成と金融機関の継続的な伴走支援

個別事業説明書【PR版】

農 林 水 産 部



1 肥料価格高騰対策支援事業費

肥料価格は、本年6月以降も大幅に高騰し、農業経営を圧迫していることから、土壌分析機能の強化や土づくり等による恒久対策と、国の緊急対策への県上乗せ支援を両輪で取り組むことにより、農業経営の安定化を図る。

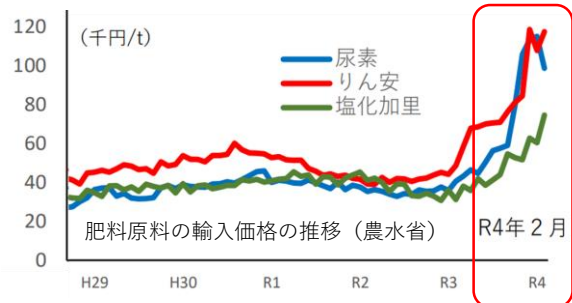
お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
農産園芸課
(089-912-2565)

事業イメージ

農家経営を圧迫

離農、耕作放棄、担い手減少のおそれ

生産コストの上昇



R3.4からR4.4に20%上昇
さらにR4.6は55%上昇

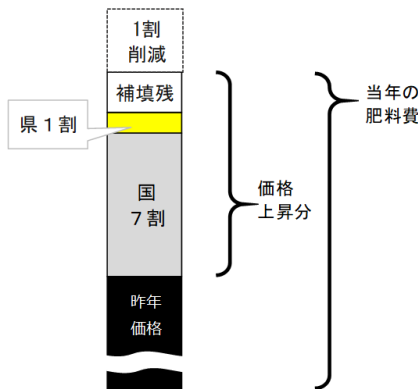
【対策】

● 恒久対策

- ・オール愛媛で肥料コスト低減の取組みを推進
- ・スピード感を持った簡易土壌診断と高度な土壌診断の両輪で土づくりや適正施肥を指導
- ・土づくり等の機械導入支援

● 緊急対策

- ・県が推奨する化学肥料低減に係る取組みを実施する生産者へ肥料価格高騰分の一部を支援



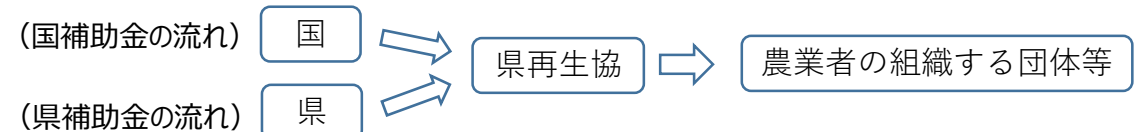
事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

- 1 肥料コスト低減・土づくり推進会議（耕畜連携飼料増産会議）ゼロ予算**
肥料コスト低減に向けて、堆肥の有効活用、マッチング支援、化学肥料低減技術など、対策強化・連携のための会議を開催する。
- 2 土壌診断の機能強化 20,000千円**
土壌の簡易測定及び精密分析に必要な機器・資材を県組織（普及・研究機関）に配備し、土壌・作物栄養診断機能の強化を図る。
- 3 適正施肥・土づくりの機械設備導入支援（1/2補助） 17,500千円**
堆肥の運搬や散布に使用するユニックやマニアスプレッド、化学肥料の低減が可能な局所施肥田植機や畝立同時施肥機などの導入を支援する。
- 4 肥料価格高騰緊急支援 122,400千円**
国が実施する緊急支援事業の取組み要件のうち、「土壌診断」や「堆肥の利用」など、県が推奨する項目に取り組む生産者に対し上乗せ支援を行う。

【事業目標（2030）】

- ・化学肥料窒素使用量をR3年度7.5kg/10aから20%削減（当面R5年度10%削減）
- ・県内堆肥の活用100%





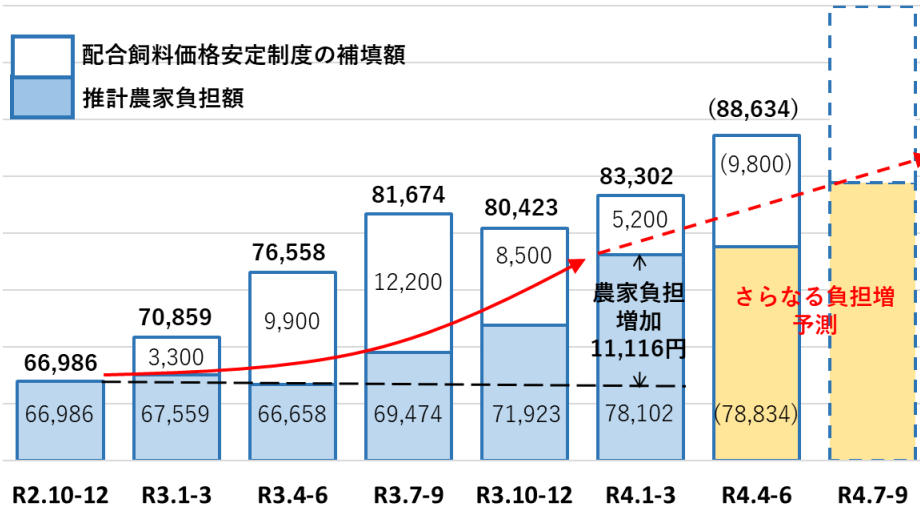
2 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費

配合飼料価格高騰に苦しむ県内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取り組みを支援することで、農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

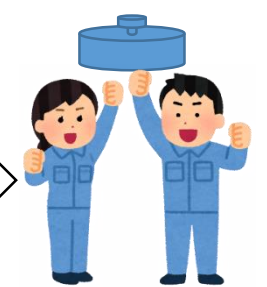
事業イメージ

配合飼料価格(円/t)の推移



営農継続の危機
早急な経営の安定と経営体質の改善が必要

経営体質の改善を支援
(飼料コスト低減や生産性向上)



経営意欲の喚起

本県畜産基盤の存続

事業概要

【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 配合飼料価格高騰対策事業 425,396千円

県が掲げる飼料高騰対策の取組み一覧から、取組内容を選択・実行して経営継続に取組む農家に対し、取組推進費を交付する。

取組内容

配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を図る以下のすべての取組み

- (1) 飼料給与量の5%以上の削減
 - (2) 農家独自の取組み
- 飼料コスト低減や生産性向上につながる

(取組み例)



自給飼料増産 分娩間隔の短縮

「自給飼料増産」「分娩間隔の短縮」などの取組み

対象者：配合飼料価格安定制度加入者

かつ積極的に経営体質の改善を行う畜産農家

取組推進費：対象数量 \times 1 \times 3,700円 \times 2/t (定額)

※1 配合飼料価格安定制度の対象数量 (R4.4-9期)

※2 負担増加額11,116円(R4.1-3期-R2.10-12期)の1/3相当

【事業目標】

畜産産出額の維持

《スキーム》



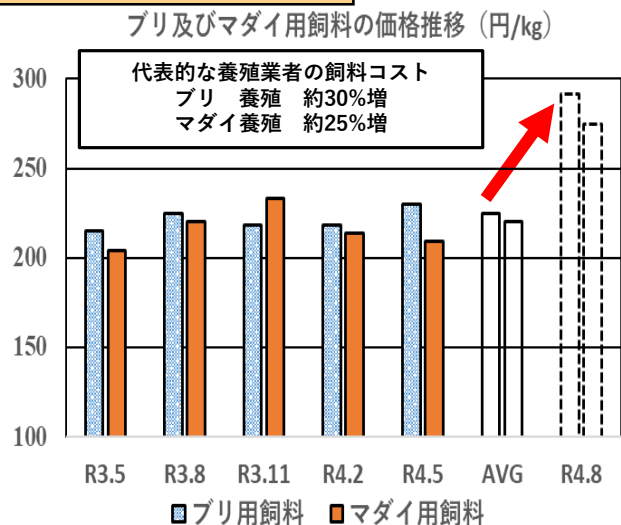


3 養魚用飼料コスト削減促進モデル事業費

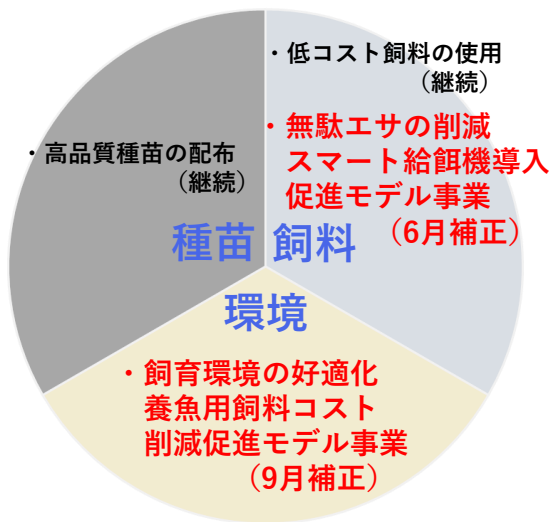
養魚飼料価格の高騰に対応するため、養殖網洗浄ロボの導入を促進することにより、飼育環境の好適化を実現し、養魚飼料を効率的に使用することで飼料コスト削減を図る。

お問い合わせ先
農林水産部水産局
水産課
(089-912-2615)

事業イメージ



養魚飼料コストの削減対策



事業概要

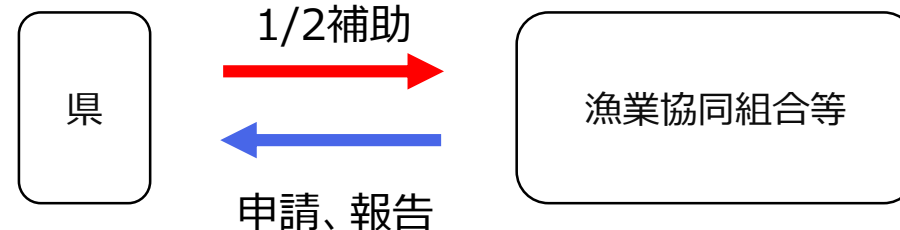
【新型コロナ対応地方創生臨時交付金充当事業】

1 養魚用飼料コスト削減促進モデル事業費 85,000千円
飼育環境の好適化による飼料費削減を図るため、県内漁業協同組合等が養殖網洗浄ロボを新たに導入する経費の1/2を補助する。

$$1台 17,000千円 \times 補助率1/2 \times 10台 = 85,000千円$$

【事業目標】
養殖網洗浄ロボの導入により、最大1割程度の飼料コストの削減

《スキーム》



○飼育環境の改善対策 (本事業)

現状 (汚れがち)

- ・養殖網の洗浄は、潜水作業者の確保が必要なため、年1-2回程度
- ・溶存酸素の低下、魚病の蔓延
- 飼育環境が徐々に悪化
- 飼料効率が悪化

ロボ導入後 (いつもきれい)

- ・養殖網洗浄ロボが網洗浄を行うため、高頻度 (月1回) の洗浄作業が可能。
- ・溶存酸素の向上、健康的な飼育
- 飼育環境はいつも良好
- 飼料コストの削減

養殖網
洗浄ロボの導入





4 家畜防疫初動体制強化事業費

昨年度に本県初となる高病原性鳥インフルエンザの発生を経験し、直面した様々な課題の解決に向け、より迅速で的確な防疫作業を行うため、初動防疫の一層の強化を図る。

お問い合わせ先
農林水産部農業振興局
畜産課
(089-912-2575)

事業イメージ

検証作業の実施

- 昨年度、県内で3例の高病原性鳥インフルエンザが発生し、約37.1万羽を殺処分
- 「家畜防疫に関する専門検討プロジェクトチーム」で発生時の防疫対応について検証作業を実施
- 更なる防疫措置の迅速化を図るため初動時の家畜防疫体制の強化が必要

直ちに改善(強化)すべき主な課題

1 指揮命令系統及び情報共有方法

2 発生農場内の作業指示体制

3 動員者確保体制

4 防疫資材の備蓄及び搬送方法

5 防疫作業従事者に対する配慮

6 焼埋却体制の整備

具体的な対応

マニュアル等の改正

・発生農場に現場指揮所の設置

9月補正予算措置

マニュアル等の改正

・責任者間の指示系統の確立

マニュアル等の改正

・動員者確保手順の見直し

9月補正予算措置

マニュアル等の改正

・備蓄資材量や搬送方法の明瞭化

9月補正予算措置

マニュアル等の改正

・防疫作業負担の軽減

焼埋却処分に係る
連絡会議での埋却地調査

養鶏経営の安定維持
安全・安心な畜産物の生産



事業概要

1 家畜防疫初動体制強化事業 10,259千円

県内最大規模での鳥インフルエンザの発生時に必要となる防疫資機材のうち、直ちに必要となる資機材や外部借受の手配に時間を要する資機材を整備する。整備した資機材の活用により、備蓄資材の効率的な搬送方法の構築、夜間作業の安全確保、責任者間の情報共有体制の改善等により初動防疫の一層の強化を図る。

- (1) 備蓄資材量の拡充：最大飼養規模で2日間分の防疫資機材
- (2) 備蓄資材の迅速な搬送：移動用コンテナを活用した2万羽分の資機材のパッケージ化
- (3) 夜間作業用資材の整備：投光器の配備
- (4) 情報共有ツールの整備：通信機器の携帯

[購入資機材の例]

- ・マスク、手袋等の衛生資材
- ・移動用コンテナ3基
- ・投光器、発電機
- ・トランシーバー、拡声器

[設置場所]

- ・中予家畜保健衛生所(東温市)

2 防疫研修会の実施

新たに整備した防疫資機材が有効に機能するよう、研修会により職員の訓練を実施

【事業目標】

- 病原体の早期封じ込め
- 資材の供給が円滑かつ安定的に行われる体制の構築
- 養鶏農家の経営安定及び鶏肉・鶏卵の安定生産の確保